

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ハイパー

コード番号 3054 URL <http://www.hyperpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 遠藤 孝 TEL 03-6855-8180

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	10,228	22.5	244	681.1	242	853.3	138	—
21年12月期第3四半期	8,351	—	31	—	25	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	70.34	—
21年12月期第3四半期	△6,270.96	—

(注)平成22年12月期第3四半期及び平成21年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	3,983	1,404	35.3	715.90
21年12月期	3,925	1,337	34.1	204,541.11

(参考)自己資本 22年12月期第3四半期 1,404百万円 21年12月期 1,337百万円

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	6,900.00	6,900.00
22年12月期	—	3,450.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	11.50	3,461.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。詳細は3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	20.1	303	259.5	300	291.0	173	9,447.6	88.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。平成22年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 2,011,500株 21年12月期 6,705株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 49,500株 21年12月期 165株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 1,962,000株 21年12月期3Q 6,606株

(注)平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、[添付資料]P. 6「当四半期の業績等に関する定性的情報」(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成22年7月1日付にて普通株式1株につき300株の割合をもって株式分割しております。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

当社は、平成 22 年 7 月 1 日付にて普通株式 1 株につき 300 株の割合をもって株式分割いたしました。
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は以下のとおりであります。

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22 年 12 月期第 3 四半期	70	34	—	—
21 年 12 月期第 3 四半期	△20	90	—	—

	1 株当たり純資産	
	円	銭
22 年 12 月期第 3 四半期	715	90
21 年 12 月期	681	80

	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 12 月期	—	—	0	00	23	00
22 年 12 月期	—	—	11	50		
22 年 12 月期(予想)			—	—	11	50

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する定性的情報	5
(2) 財政状態に関する定性的情報	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	6
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期財務諸表	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
(第3四半期累計期間)	9
(第3四半期会計期間)	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などの影響により景気が下押しされるリスクが存在するものの、経済対策効果などを背景に国内景気は引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きも見られました。

当社の属するコンピュータ販売業界におきましては、企業収益の改善が続くなか、法人市場のパソコン需要も堅調に推移いたしました。

このような状況の下、在庫戦略の強化を図り、価格競争力のある商品を短納期で提供できる体制を強化することで売上拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は3,020,674千円（前年同四半期比15.5%増）、経常利益は18,660千円（前年同四半期比126.5%増）、四半期純利益は6,580千円（前年同四半期比△24,572千円）となりました。

①コンピュータ事業

法人市場のパソコン需要が堅調に推移するなか、市場ニーズに合わせた販売戦略を図れたことにより、売上高は2,488,712千円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

②アスクル&サプライ事業

新規顧客の獲得や既存取引先との取引拡大を図れたことにより、売上高は429,421千円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

③サービス&サポート事業

顧客企業の収益改善により設備投資等の需要も回復傾向となったものの、他社との競争が激化し受注件数が減少したことにより、売上高は102,540千円（前年同四半期比29.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産の残高は、3,776,109千円（前事業年度末は3,665,558千円）となり、110,551千円増加いたしました。受取手形が増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産の残高は、207,778千円（前事業年度末は260,047千円）となり、52,268千円減少いたしました。差入保証金が減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債の残高は、2,518,483千円（前事業年度末は2,340,394千円）となり、178,088千円増加いたしました。買掛金が増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債の残高は、60,813千円（前事業年度末は247,513千円）となり、186,700千円減少いたしました。長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ66,893千円増加し1,404,592千円となりました。四半期純利益を138,014千円計上したものの、配当の支払いによる利益剰余金が67,689千円減少したことによるものであります。自己資本比率は34.1%から35.3%に増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比較して34,290千円増加し、1,191,922千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は21,242千円（前年同四半期比13,698千円の収入減）となりました。これは主に売上債権が減少したものの、たな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は71,830千円（前年同四半期比55,912千円の支出減）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は84,878千円（前年同四半期比177,440千円の収入増）となりました。これは主

に短期借入金が増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年7月26日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,461,221	1,389,573
受取手形及び売掛金	1,869,640	1,753,328
商品	427,061	426,459
その他	37,444	106,347
貸倒引当金	△19,258	△10,150
流動資産合計	3,776,109	3,665,558
固定資産		
有形固定資産	※1 32,645	※1 33,199
無形固定資産	25,078	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	35,673	40,093
その他	192,260	253,133
貸倒引当金	△77,878	△78,075
投資その他の資産合計	150,054	215,152
固定資産合計	207,778	260,047
資産合計	3,983,888	3,925,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,709,970	1,528,550
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	279,262	370,248
未払法人税等	73,795	21,275
賞与引当金	17,614	19,330
その他	137,841	100,990
流動負債合計	2,518,483	2,340,394
固定負債		
長期借入金	60,813	247,513
固定負債合計	60,813	247,513
負債合計	2,579,296	2,587,907

(単位: 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,865	250,865
資本剰余金	201,000	201,000
利益剰余金	971,758	901,432
自己株式	△14,979	△14,979
株主資本合計	1,408,643	1,338,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,051	△619
評価・換算差額等合計	△4,051	△619
純資産合計	1,404,592	1,337,698
負債純資産合計	3,983,888	3,925,606

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,351,009	10,228,389
売上原価	7,195,971	8,839,269
売上総利益	1,155,037	1,389,120
販売費及び一般管理費	*1 1,123,788	*1 1,145,022
営業利益	31,249	244,097
営業外収益		
受取利息	1,638	758
受取配当金	996	921
広告料収入	—	900
その他	853	888
営業外収益合計	3,488	3,468
営業外費用		
支払利息	9,114	5,482
その他	230	10
営業外費用合計	9,344	5,492
経常利益	25,393	242,073
特別損失		
本社移転費用	30,293	—
本社移転費用引当金繰入額	10,094	—
特別損失合計	40,387	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,994	242,073
法人税、住民税及び事業税	22,466	93,963
法人税等調整額	3,964	10,094
法人税等合計	26,431	104,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△41,425	138,014

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,616,383	3,020,674
売上原価	2,248,419	2,615,999
売上総利益	367,963	404,675
販売費及び一般管理費	※1 358,077	※1 385,395
営業利益	9,886	19,280
営業外収益		
受取利息	389	247
受取配当金	242	265
広告料収入	300	300
その他	160	55
営業外収益合計	1,092	868
営業外費用		
支払利息	2,740	1,487
その他	0	1
営業外費用合計	2,741	1,489
経常利益	8,237	18,660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,782	—
本社移転費用引当金戻入額	1,019	—
特別利益合計	3,801	—
税引前四半期純利益	12,038	18,660
法人税、住民税及び事業税	△2,578	801
法人税等調整額	39,189	11,278
法人税等合計	36,611	12,080
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△24,572	6,580

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△14,994	242,073
減価償却費	4,622	7,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62,221	11,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	964	△1,716
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	10,094	—
受取利息及び受取配当金	△2,634	△1,680
支払利息	9,114	5,482
本社移転費用	30,293	—
売上債権の増減額 (△は増加)	23,613	△118,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,237	△259
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,188	181,419
その他	△13,185	59,210
小計	67,059	385,000
利息及び配当金の受取額	2,552	1,601
利息の支払額	△9,137	△5,303
本社移転費用支払額	△5,811	—
法人税等の支払額	△83,630	△41,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,968	340,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,500	△237,500
定期預金の払戻による収入	153,000	201,000
敷金及び保証金の差入による支出	△59,880	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	95,385
その他	△9,236	△18,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,616	40,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△279,209	△277,686
自己株式の取得による支出	△14,979	—
配当金の支払額	△46,257	△67,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,446	△345,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△279,031	35,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,391,178	1,156,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,112,147	※1 1,191,922

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。